



三菱金属米国でウラン探鉱へ

今春からリオ社と共同で 合弁会社の設立も考慮

三菱金属鉱業社(社長山田四郎氏)はかねて、三菱商事を通じてカナダのリオ・アルゴム・マイ...

同社は近く政府に対して、外資法に基き海外投資の許可申請を行なう予定であるが、政府の許可が...

偉業所感

あけましておめでとうございます。新年を迎えにあたり、所信は、緊急の課題となっており、...

動力炉は国のプロジェクトに



このための具体的な諸施策として、まず第一に、科学技術振興の基盤の強化があげられます。

高速実験炉で諮問

動力炉本部、四年間の具体的計画を

原子力委員会の動力炉開発臨時推進本部(議長丹羽周夫原研理事)は...

第一船、まず着工を

原子力委員が変更を確認

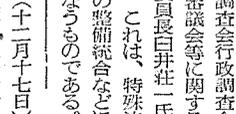
科学技術庁と運輸省は昨年十二月十二日、事務次官ベースでわが国の原子力第一船建造問題について...

工不調答申を尊重



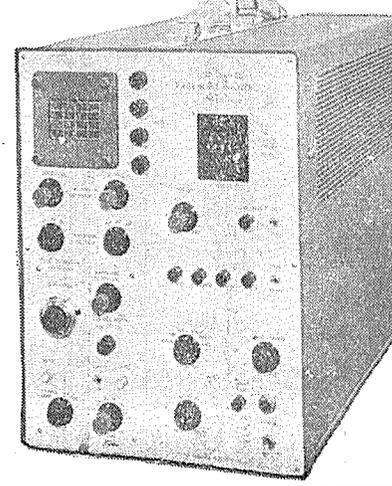
御高承の通り、わが国の原子力発電は、その開発に着手して約十年、関係各府のたくましく...

自民政調会長



自由民主党は昨年十一月九日、内閣改造に伴う党内役員の変更を行なったが、同党政調委員長は...

いまま資本の自由化を目前に控



あらゆる分野で活躍できる チヤネルパルス 波高分析器 100・200

10日以内で入手できる! RCC標識化合物 RCCではC14 400種 Tritium 200種を常時在庫しています



# 昭和四十二年元旦

電源開発株式会社総裁

藤波 収

株式会社藤田トラベルサービス取締役社長

森田 希男

川崎重工業株式会社取締役社長

砂野 仁

茨城新聞株式会社取締役社長

珍著 武男

株式会社東京電気工務所取締役社長

佐藤 勇七

参議院議員

近藤 鶴代

建設技術研究所相談役

内海 清温

酒伊繊維工業株式会社取締役社長

酒井 白二

東洋キヤリア工業株式会社 取締役社長

鈴木 楠一

東京瓦斯株式会社取締役社長

本田 弘敏

田辺製薬株式会社取締役社長

平林 忠雄

住友原子力工業株式会社取締役社長

平塚 正俊

フランス原子力資料研究所所長

アンドレ・シユバリエ



伊藤忠電子計算サービス(株)専務取締役

塚本 祐造

北海道電力株式会社取締役社長

岩本 常次

山九運輸機工株式会社取締役社長

中村 健治

日本石炭協会会長

齊生 太賀吉

立石電機株式会社取締役社長

吉原 貞

衆議院議員

西村 英一

九州電力株式会社取締役社長

赤羽 善治

東芝電気工事株式会社取締役社長

後藤 克夫

参議院議員

森 元治郎

清水共同発電株式会社取締役社長

岸本 通智

安藤建設株式会社取締役社長

小原 勝守

電気事業連合会副会長

莊村 義雄

茨城原子力開発協議会会長

海邊 堂造

日本商工会議所専務理事

高城 元

日本青写真株式会社取締役社長

梶岡 英二

三菱原子力工業株式会社取締役社長

妹尾 三郎

東光電気工事株式会社取締役社長

杉心 懐

# 新年賀詞

日本原子力事業株式会社取締役社長

瀬藤 象二

日本原子力発電株式会社取締役社長

一本松 珠璣

日本ビクター株式会社取締役社長

戸波 純

株式会社西日本相互銀行取締役社長

森 俊雄

神奈川県知事

内山 岩太郎

日本火災海上保険株式会社取締役社長

右近 保太郎

日本原子力研究所理事長

丹羽 周夫

福島県知事

木村 守江

高砂熱学工業株式会社取締役社長

小林 壬

社団法人 日本電気協会会長

井上 五郎

シユナイター・グループ極東地区代表

シデネ・エメリ

日本原子力船開発事業団理事長

石川 一介

トヨタ自動車工業株式会社取締役社長

中川 不器男

北海道知事

町村 金五

原子燃料公社理事長

今井 美村

株式会社 日立製作所取締役社長

野村 健一

第一原子力産業グループ会長

和田 恒輔

財団法人 日本原子力普及センター理事長

宮堅 保太郎

財団法人 原子力安全研究協会常任理事

福田 節雄

日本原子力発電株式会社取締役会長

安川 第五郎

財団法人 日本原子力普及センター常務理事

黒田 毅

電気事業連合会会長

木川田 一隆

電気事業連合会副会長

横山 通夫

電気事業連合会副会長

芦原 義重

武蔵工業大学原子力研究所所長

千谷 利三

東北電力株式会社取締役社長

平井 寛一郎

古河電気工業株式会社取締役

島村 武久

四国電力株式会社取締役会長

中川 以良

四国電力株式会社取締役社長

大内 三郎

中国電力株式会社取締役社長

桜内 乾雄

茨城県知事

岩上 二郎

茨城県東海村村長

根本 時之介

# 米国が八割占める 後発諸国も次々と具体化へ

一九六六年中に世界中(日本を除く)で発注された原子力発電所は別表の通りで、二千万KWを突破した。このうち八一% (一七百万KW)以上はアメリカ国内の電力会社によるものだが、スイスなど後発諸国もいよいよ原子力発電所建設を開始した。以下、各国の今後の計画を展望してみよう。(なお、発注には建設計画発表も含む)

アメリカ 昨年は総発注容量千七百七十七万KWを記録し、まさに発注ブームの感があったが十一月末から本年早々炉型決定が予想されるものとして、メインヤンキー原子力発電会社(七千万KW)、ロング・アイランド・ライティング社(五千万KW)、コンシュマーズ公営電力区(八千万KW)、コンソリデテッド・エジソン社(百五十万KW)などがある。

イギリス 現在、第二次原子力発電計画(一九七〇-七五年の六在来プラントより安価な百万KWの原子力発電所を建設するもの)である。詳細は発表されていない。

西ドイツ 一九六八年に三千万KWの高速炉型も、フランスは第二次五年計画に選定ウラン炉の導入も考慮中。

国名	1964年まで	1965年	1966年	合計
アメリカ	359.58	502.4	1,710.1	2,572.08
イギリス	531.2	120	25	676.2
フランス	161.5	50	50	261.5
西ドイツ	190.5	—	4.8	195.3
イタリア	121.93	25	—	146.93
スウェーデン	97.6	2.5	—	100.1
オランダ	186.72	192.5	320	699.22
合計	1,649.03	892.4	2,109.9	4,651.33

年間に八百万KWを運開)を進めているが、この計画の最初のダンジネスB(百二十万KW)が中興発電所から発注されてから、ヒンクレイポイントB(百二十万KW)、ハンターズポイントB(百二十万KW)、の計画が明らかになったが、いずれも資金計画等で炉メーカーとの契約が遅れている。

66年中の発注容量二千万KW  
海外の原子力発電計画



イタリア 電力公社(ENEL)は北部イタリアのミラノ地域に、一九七一年運開を目標として新規の原子力発電所(六十万七十万KW)を計画している。現在、国内、海外の炉メーカーが入札準備中であり、近く炉型決定があるものと見られる。

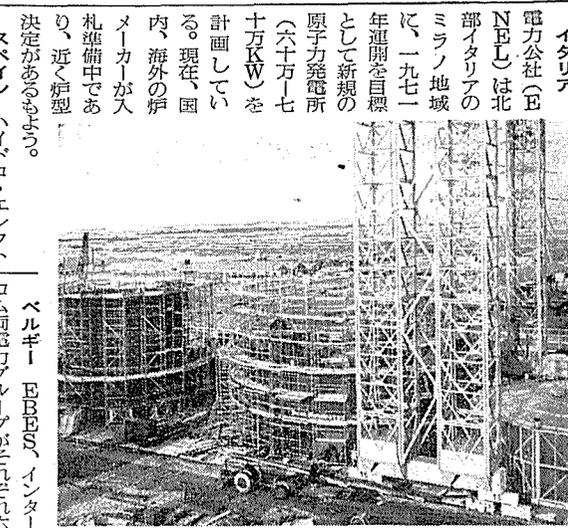
スペイン ハイドロ・エレクトリカ・エスパーニャ社が、ベニソラ原子力発電所(五千万KW)を計画中で、アメリカ、イギリス、フランス、カナダの炉メーカーが入札を行なった。

フィンランド 国営のイマトラ・ボイマ・パワース社と民間電力会社のコトハンボイマ社がそれぞれ三千万KWクラスの原子力発電所を建設するが、いずれも炉メーカーは決定していない。

スウェーデンでも 照射木材に興味 アトミック・エネルギー・AB(国の経営による原子力研究機関)、ストックホルムの木材研究所および国家研究会議の共同事業による木材プラスチック(WPC)の研究開発計画を立てる好機にある。

EDFS、熱交換器故障で運転中止 フランス 原子力電力庁(EDF)は、このほど同庁のEDF3原子力発電所(電出力四十八万KW、GCR)は、熱交換器の故障で昨年十月中旬より運転が中止されていると発表した。EDFは詳細な説明はされていないが、パイプの修理とパイプ・フェール・ストラグ検出システムを正常にもとすには、数ヶ月かかると述べている。

発電所名	電出力	炉型式	炉メーカー	運開年
メドレーン	75.3	BWR	GE	1969
セントラリン	33	HTGR	GA	1971
ドブリン	43.5	PWR	WH	1969
ミルストーン	57.8	BWR	GE	1969
ボスター	56.7	BWR	GE	1969
キーポイント	72.8	PWR	WH	1970
キーポイント	(72.8)	(PWR)	(WH)	(1971)
キーポイント	90.5	PWR	WH	1969
キーポイント	76	PWR	WH	1970
キーポイント	75.3	BWR	GE	1970
キーポイント	73.9	PWR	CE	1970
キーポイント	47.7	PWR	WH	1970
キーポイント	75.3	BWR	GE	1970
キーポイント	49.3	BWR	GE	1970
キーポイント	110×2	BWR	GE	1970, 71
キーポイント	83×2	PWR	B&W	1971, 72
キーポイント	75.3	BWR	GE	1971
キーポイント	51.3	BWR	GE	1970
キーポイント	103.5	PWR	WH	1971
キーポイント	110×2	BWR	GE	1972, 74
キーポイント	80×2	PWR	WH	1971, 72
キーポイント	47.2	PWR	CE	1971
キーポイント	78.3	BWR	GE	1971
キーポイント	84	PWR	B&W	1971
キーポイント	106	PWR	WH	1971
キーポイント	120	AGR	APC	1970
キーポイント	25	FBR	—	1971
キーポイント	50	GCR	—	1969
キーポイント	50	GCR	—	1970
キーポイント	4.8	—	—	1970
キーポイント	20	CANDU	CGE	1970
キーポイント	20×2	CANDU	CGE	1971
キーポイント	44	BWR	GE	1970
キーポイント	50	GCR	SOCIA	1971
キーポイント	35	PWR	WH	1969
キーポイント	30.6	BWR	GE	1971
キーポイント	2.5	BWR	AEG	1968
キーポイント	25	CANDU	CGE	1971
キーポイント	40	BWR	ASEA	1970
キーポイント	13.7	CANDU	CGE	1968
キーポイント	40×2	—	ソ連製	1975
キーポイント	40×2	—	ソ連製	1973, 74
キーポイント	40×2	—	ソ連製	—



アメリカの巻 アトミック・エネルギー・インダストリアル(ATOM)は、アメリカの大手航空機会社であるノース・アメリカン・アビエーション(NA)社がミシシッピ州の電力グループに、原子力部門に進出した結果、同社原子力部門の事業部として一九六六年に発注した。同社は近年の売上高ではアメリカ航空機会社中第一位であり、資本金は八百四十四万ドルである。日本では、ジェット機などに関して三菱重工が、制御装置に関しては三菱電機が技術導入をしている。

アトミック インターナショナル NAA社には原子力部門のA1事業部(担当重役J.J.ラハティ氏)のほか六カ所の事業部があり、従業員は九万九千八百九十二人(一九六五年九月末現在)。会社の経営陣はJ.L.アトウッド会長以下十名、主要系列会社はナバーン・プロダクツ社ほか二社、事業部所在地 8900 Desoto Ave., Canoga Park, Calif. 91304 写真はアトミック・エネルギー・インダストリアル事業部のナトリウム炉実験(SRE)

スウェーデンでも 照射木材に興味 アトミック・エネルギー・AB(国の経営による原子力研究機関)、ストックホルムの木材研究所および国家研究会議の共同事業による木材プラスチック(WPC)の研究開発計画を立てる好機にある。

あすの日本をつくる  
たくましい力  
それは鉄鋼です

川崎製鉄

電気銅・電気亜鉛  
硫化鉄・金・銀  
硫 酸・脱銅焼鉄

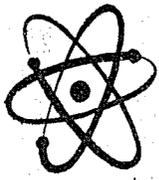
同和鋳業

会長 猪瀬 辨一郎  
社長 新井 友蔵

本社 東京都千代田区丸の内1の1 鉄鋼ビル  
事業所 秋田・榎原・赤金・岡山・尼崎・片上







# 原子力産業新聞

—第376号—

昭和42年1月15日

毎月3回(5日、15日、25日)発行

購読料 1部1.2円(送料共)  
1年分前金400円

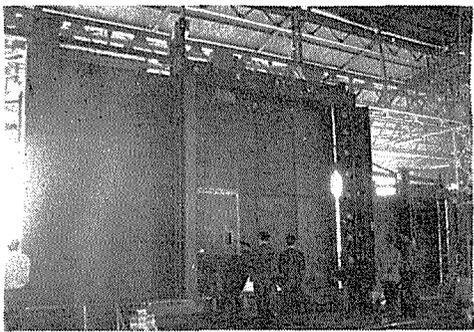
昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

東京都港区新橋1丁目1番13号(東電旧館内)

電話(591)6121(代)

振替東京5895番



三菱原子力工業はこのほどイラン国テ  
ラン大学の原子炉センターに設置される  
原子炉(熱出力5千KW)に設置される  
炉室用気密扉を完成した。同扉は今年中  
にもイラン向け船積みされ、4月末には  
現地掘付を完了する予定である。【写真  
は三菱が完成した炉室用気密扉】

## 核燃料確保で各界が活発な動き

### 近く加工事業認可も 電事連など調査団を派遣

この原子力界は、核燃料の確保をめぐって、ますます活発な動きを見せるものと予想されている。その皮切りとして、一月十一日には、電気事業連合会の核燃料対策委員会(荏村義雄委員長)が初会合をひらき、ウランの所要量の見直し作業を始めることとなり、四月ごろ北米に調査団を派遣することになった。ついで、十四日には、原子燃料公社の神山理事がオーストラリアのウラン事情視察のため出発、十八日には、電力、五ヶループ、鉱業、原燃の十八社で構成する日本原子力産業会議の燃料問題懇談会がスタートする。昨年申請済みの三菱、および日立・東芝・ゼネラル・エレクトリックの核燃料製造会社も、それぞれ近いうちに通産省の設置許可がおりるものとみられ、それらによって、燃料の確保および利用の体制をどうするか、論議の焦点に登場するものと予想される。

核燃料の確保をめぐり、同社は当初約七千二百万円を投資、ゆくゆくは、合会に核燃料対策委員会を置いて、合併会社の設立も考慮している。検討をすすめるようとしているが、

### 特別融資制度新設など 電機機器の国産化助成で要望

日本電機工業会(会長大久保謙氏)では、昨年十一月二十一日合同役員会を開き、これまで部内で検討を進めてきた原子力発電プラントおよび大型火力推進機器の輸入対抗国産化推進策として、「原子力発電プラントの国産化融資制度の新設および重電機器国内延滞資金の強化」に関する要望書を、一月十八日、結成しているが、前記の三菱金属工業のケースは、海外の原燃確保にのりだした点で、と

十一日の初会合では、各社の原子力発電開発計画と核燃料所要見直しが出され、これをめぐり、わが国全体の核燃料所要見直しを作業することになった。また、四月ごろには、米、カナダ等へ調査団を派遣し、①各国のウラン資源の現況、②核燃料供給と価格の見直し、③電力会社とメーカーの燃料入手状況、④核燃料輸出についての各国政府、民間業者の考え方を調査する。これと並行する形で、日本原子力産業会議も、核燃料問題懇談会の初会合を一月十八日に開くが、この方は電気事業のほか、メーカー、鉱業および原子燃料公社の十八社が参加し、核燃料の安定供給確保、原子炉燃料の成型加工、使用済燃料の再処理等の現状および見通しの調査、②これに対する産業界(電気事業、加工事業、鉱業等)および、国として採るべき方策の総合的検討をねらうこととしており、その結論にしたがって、関係方面に必要な措置を要望することとなる。一方、核燃料加工事業の分野では、昨年中に三菱原子力、および

### 英、加へ調査団派遣

動力炉 計算コード 技術の調査等  
推進本部(議長丹羽周夫)原子力部長(佐々木)は、主に計算コードなどの基礎的技術情報の調査を行うため、今後のわが国の動力炉開発に必要な国際協力を進めるための予備調査を行うため、五名からなる調査団を今月二十一日から約二週間、英、加およびカナダへ派遣することになった。

### 水産業と原子力

三省庁連絡懇談会が初会合  
科学技術庁、水産庁、および通産省は三省庁連絡会で昨年十二月二十六日、東京麻布の東京プリンスホテルにおいて「水産業と原子力」の初会合を開いた。この連絡懇談会は水産業、とくに沿岸漁業と原子力施設との関係問題に際し、各担当行政官の相互の理解を深めるとともに、行政上必要な措置や指導等について連絡し、懇談するために設けられたもの。二十六日の初会合では、今後の

### 行く人・来る人

神山貞二、高橋淳(原燃) オーストラリアのウラン資源調査のため今月十四日出発、約一月間わたり調査を行う。なお帰国は二月十日の予定。

### 原子力委への答

長期計画専門部会  
原子力委員会の長期計画専門部会部長兼重光九郎氏は、昨年申は二月中旬ごろ

### 原産新聞の台本おわけします

原産新聞(第三四一四号)を希望の方は、送料(二冊千円)送料とも、おわけいたしますので、日本原子力産業会議へ調査課までお申し込み下さい。

### 新刊書御案内

〈今秋刊行開始・ご予約受付中〉  
情報理論・技術とそのドキュメンテーションにおける利用を集成する  
図書館・情報科学百科全書(全12巻)  
Encyclopedia of Library and Information Science  
Ed. by A. Kent, H. Lancour & W. Z. Nasri  
全12巻、第1巻 1967年10月、以後年2巻刊行予定  
定価:セット ¥168,000 各巻 ¥14,000  
(Marcel Dekker, Inc. New York)

原子力産業の分野でも  
タカサゴの《空気調和》は  
大きく貢献しています。

創業44年  
産業と健康に奉仕する《空気調和》

**高砂熱学**

本社 東京都千代田区神田駿河台4-2  
電話 (255) 8211 大代表  
支店 東京・大阪・名古屋/出張所 札幌・福岡・広島・静岡

新刊書御案内  
〈今秋刊行開始・ご予約受付中〉  
情報理論・技術とそのドキュメンテーションにおける利用を集成する  
図書館・情報科学百科全書(全12巻)  
Encyclopedia of Library and Information Science  
Ed. by A. Kent, H. Lancour & W. Z. Nasri  
全12巻、第1巻 1967年10月、以後年2巻刊行予定  
定価:セット ¥168,000 各巻 ¥14,000  
(Marcel Dekker, Inc. New York)

東京都新宿区角筈  
1丁目826番地 株式会社 紀伊國屋書店  
振替東京125575  
電話大代表(354)0131

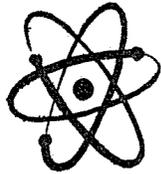












# 原子力産業新聞

—第377号—

昭和42年1月25日

毎月3回(5日、15日、25日)発行

購読料 1部12円(送料共) 1年分前金4000円

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

東京都港区新橋1丁目1番13号(東電旧館内)

電話(591)6121(代)

振替東京5895番

## 原産の強化拡充で答申

### 総合企画委を設置

#### 年次大会やアタッシェ派遣など

日本原子力産業会議の原産強化特別委員会(委員長菅野之助氏)は、一月十八日正午、東京丸の内日本工業倶楽部で第四回会合を開き、原産の強化拡充方策について各委員の意見をとりまとめ、同日付答申に答申した。同答申は、動力炉開発計画の実施と原子力発電および原子力船開発の具体化など、新段階に即応して、原産が今後実施すべき事業計画、運営体制、財政的措置を勧告したものである。事業計画については、①政府機関との連絡の緊密化②原産年次大会の開催③国際協力の充実、とくに調査団と原子力産業アタッシェの派遣等④PR事業の組織的実施、などがあげられている。これら新事業の運営は、新たに常任理事会のもとに「総合企画委員会」を設け、機動的に処理することを本旨とし、個別の重要問題については、問題別の特別委員会を臨時的に設置することとしている。なお財政的措置については、会費口数の増加により対処することとしている。【詳細は六面参照】

## 運営体制

ことと原産強化特別委員会から答申された、原産の今後の運営体制は次のとおりである。

一、整備の重点 原産設立の主旨にしたがい、年次大会、各種懇談会等における委員の意見を十分反映しつつ、原産活動を総合的に検討する審議機関を常任理事会のもとに設置し、また重要問題を機動的に処理する特別委員会制度を次のごとく考慮する。

二、制度の内容 ①総合企画委員会 今後の原産活動は、国際的

## 新規の重点事業項目

- 一、原産年次大会の開催
- 二、国際化の推進
- 三、燃料問題の検討
- 四、原子力開発に関するセミナー等の開催
- 五、R・I・放射線利用促進のインフォメーションサービスの実施
- 六、原子力統計と指標類の作成
- 七、資料サービスの実施
- 八、原子力産業アタッシェ派遣
- 九、専門別海外調査団の派遣
- 十、新構想によるPR素材の作成と提供

## 濃縮 長期の供給保証を

### 電力業界も協定改訂で要望

柱としているが、とくに原子力産業の確立については、当面実証炉を中心とする動力炉の国際化を最要急な問題としてとりあげ、そのための政府の予算措置や長期低利資金の確保、税制上の優遇措置など、具体的問題の解決をはかるとしている。

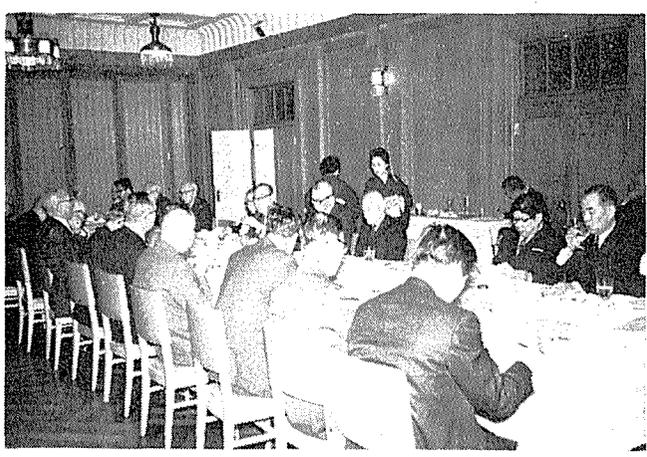
同特別委員会の答申は、開発政策の推進、原子力産業の確立、調査研究の強化、原子力技術情報活動の推進、国際協力の充実、技術研修機構の充実、PR事業の組織的実施、の七つを重点的の支

## 東電 出力上昇を再開

### 近くフルパワー運転へ

日本原子力発電会社(社長 本松珠磯氏)の東海発電所(茨城県日立市)の改良型ガス冷却炉(出力十六万六千KW)は、一月二十日午前六時二つのタービン発電機に電気を併入し、二十三日現在出力十四万四千KWで試験運転を続けている。

原電としては今後、炉内に装入された燃料の温度分布などを測定した後、これらの解析を行ない、順調にいけばフルパワーへいどむ



写真は第4回原産強化特別委員会のもよう

科学技術庁原子力局は、かねて二月に期限の満了する「日本原子力協定」の改訂交渉を行なうていしたが、さきごろ米側より改訂協定の第一次案が提示され、現在局内では問題点の検討を進める一方、関係各省市との折衝を行なっている。原子力局としては、この今年度内には検討を終え、こんどの特別国会で批准を得たいといっている。また電力業界はこのほど、改訂交渉に当たっての業界としての要望を関係各省市に提出した。

こんどの改訂は、最近のわが国における軽水炉を主体とした急速な原子力発電計画の進展にともない、それらの原子炉燃料用としての濃縮ウランの確保が重要な問題となっており、現行の協定による二・七の濃縮ウラン供給枠では、すでに原電一号炉の第一次装荷燃料をまかなうにすぎない状態であるところから、期限の満了をまたずに改訂を行ない、濃縮ウ

やジェネレーターの修繕などを行なった。そして十一月五日運転を再開したが、出力上昇の段階で、二号タービンのスロットルバルブに欠陥があることが判明した。従って、昨年の夏季度運転を停止しこの取りかえを急いでいたが、今春これを完了し、二十日出力上昇を再開した。

## 福島原子力建設所を設置

東電 職制改正も

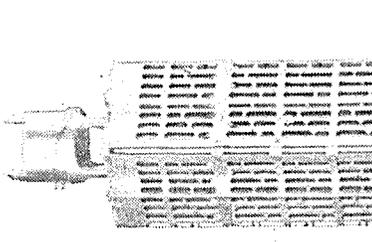
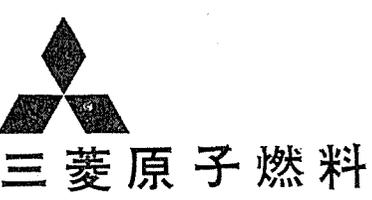
東京電力(社長 木川一隆氏)は一月五日、同社福島原子力発電所(BWR、出力四十万KW)の建設工事の本格化にともない、従来原子力部にあった福島原子力建設準備事務所を解散し、新たに原子力開発本部(本部長 田中直治郎)に「福島原子力建設所」を設置するとともに、これに伴う職制改正と人事異動を発令した。

これによると、小林健三郎原子力開発副本部長が現地在となり建設所初代本部長には今村博建設準備事務所長が昇格した。

主な人事は次のとおり。

▽福島原子力建設所設置に伴う現地在に 小林健三郎原子力開発副本部長 原子力開発本部付業務三宅申原原子力業務課長 福島原子力建設所長 今村博 福島原子力建設所安全担当 齊藤正彦 同次長 佐々木豊彦 同次長 鍋木宏

- 三菱重工業株式会社
- 三菱電機株式会社
- 三菱商事株式会社
- 三菱金属鉱業株式会社
- 三菱化工機株式会社
- 三菱原子力工業株式会社



- セラミック燃料
- 合金燃料
- 金属燃料
- その他燃料

PWR燃料体

日本原子力産業

会議の再出発

昨秋以来、体制の強化を模索していた日本原子力産業会議の強化特別委員会が、原産の今後なすべき事業、運営の体制、および財政措置について、会長あてに答申を出した。

各地域の電力十年計画ENP-10

テンポの早い原子力

東地域、二百四十万KW開発

東地域電力協議会(議長、平井寛一郎)は、一月十六日、東京電力、東北電力および電

以下は当原産において各地域の長期計画を精査した結果であるが原子力発電の比重は増加すること

営を勧告しているのは、情勢に遅れないに、多方面な事業の実施を要

期待される。そのほか、答申には、燃料問題セミナ

市浦(青)、内浦(和)に決定

通産省の原子力立地調査地点

通産省はこのほど、昭和四十二年の原子力発電所立地調査地点



国産鋼材の優秀性を証明した鉄鋼研究所委員長 長谷川正義

「今度の照射試験計画は、研究者としては是非ともやりたかったが、費用の面でどうも無

根拠市浦市黒松、愛媛県北宇和郡津島町、鹿児島県川内市奇田▽四

新刊書御案内 Encyclopaedia of Library and Information Science

旬間メモ 原子力委員会 定例会議 一月十九日開催

マルエス ステンレス 八幡製鉄



米世界最大の加速器を建設

敷地はシカゴ近郊に

見積り建設コストは二億ドル

アメリカ原子力委員会(AEC)は計画中の二億電子ボルトの陽子加速器の建設用地として、国立科学アカデミーによって推薦されたシカゴ近郊の敷地を、三月より検討してきたが、昨年十二月にシカゴに近いイリノイ州のウェストンを選定した。...

重要な国際的利用

研究所の人員は約二千名

候補地に選定して、グレン・T・絶大な協力を得た。これらによつて得られた資料はその地方に他の工業や政府の計画を誘致する助けにもなるであろう。...

大学に近いことが重要条件

その結果AECは二億電子ボルト陽子加速器研究所の用地選考の要因として述べている。...

利用率高い鉄鋼業

米国におけるR-I工業利用の現状を述べ、鉄鋼業の利用率が最も高いことを示している。...

浅い床岩で建設有利

C・エジソン社が電力供給の面で有利な条件を享受していることを説明している。...

建設費左右しない用地選定

この計画の全建設費は用地の所在地には無関係であり、したがって、候補地を選定する際には、金候補地を以て選定するのではなく、ウエストンに選定された理由を説明している。...

良い環境作り

ウエストンは物理および放射線科学の主要な研究機関を擁する。...

に万全の措置

ウエストンには物理および放射線科学の主要な研究機関を擁する。...

世界最大の加速器一覽表

Table with columns: 国, 場所, 名称, エネルギー(GeV), 完成年度. Lists various accelerators worldwide like Cosmotron, Bevatron, AGS, etc.

三億ボルトになり、研究設備と地帯に七千五百万ドルを要する。電流強度は、後日拡張の可能性を残すため、幾分縮小された形で計画されている。...

ウエストンの敷地は、シカゴ、オーヘア空港の南約三キロにあり、約六千八百坪のほぼ平坦な私有地である。...

その目的を達成するために、絶対的な敷地には換算することのできない多くの要因を考慮し、比較し、バランスを合わせる必要があることを知った。...

これは、炉に機械的な損傷を与えず、過少で経済的に不利である。鉄鋼工場は炉内の石灰の「かさ」比重を測定し、当該炉に最適な装入量で焼成した。...

分選されるが、床岩が表面からわずか五十センチメートル以内にある。このことによって、もし必要なら、土壌の掘削は、カット・アンド・フィル方式が用いられるであろう。...

現在、HVECが計画しているのは、同社のエンペラー・タデム型パン・デ・グラフを使って高速ウラン原子核の研究に重点を置いていく。...

また、近くには重要な高エネルギー物理計画を含む多くの訓練を受けた人員を持ったAECのアルゴン国立研究所がある。...

同報告は、さらに各論として金属、電機、輸送機械、化学、銅会社は百五十八台の計測器を節約する経済効果は大きく膨張するため、装置が過多で

アメリカの巻ハイ・ボルティジ・エンジニアリング社は、世界最大の加速器専門メーカーである。...

現在、HVECが計画しているのは、同社のエンペラー・タデム型パン・デ・グラフを使って高速ウラン原子核の研究に重点を置いていく。...

また、近くには重要な高エネルギー物理計画を含む多くの訓練を受けた人員を持ったAECのアルゴン国立研究所がある。...

地下水位が高いため建設中に多量に排水が必要となるであろう。現在得られる情報に基づいてウエストンにおける建設の見積りは概算である。...

これら種々の考慮の他、AECは行政規則などの法的差別、個人的公的差別、学校間の差別などの差別待遇へ考慮を行ない、その防止確保を地方自治体、金融団体、労働組合、専門団体など各方面へ呼びかけた。...

ウエストンは加速器研究所を防げる世界各國の科学者に対して、きわめて空路の便が良い。...

これは種々の考慮の他、AECは行政規則などの法的差別、個人的公的差別、学校間の差別などの差別待遇へ考慮を行ない、その防止確保を地方自治体、金融団体、労働組合、専門団体など各方面へ呼びかけた。...

ウエストンは加速器研究所を防げる世界各國の科学者に対して、きわめて空路の便が良い。...



写真はハイ・ボルティジ・エンジニアリング社のHVEC本社敷地

ケネディに相当する放射線を出すといわれる。HVECの加速器は動作が安定で長時間連続運転が出来ること、また、容易に組み立て、据付ができ、日本でも約二週間程度で、グラブを納入した時よりわずか二週間程度で、線型加速器を独特のモジュールシステムを採用しており、やはり原研20MeVのものに納入している。

現在、HVECが計画しているのは、同社のエンペラー・タデム型パン・デ・グラフを使って高速ウラン原子核の研究に重点を置いていく。...

また、近くには重要な高エネルギー物理計画を含む多くの訓練を受けた人員を持ったAECのアルゴン国立研究所がある。...

地下水位が高いため建設中に多量に排水が必要となるであろう。現在得られる情報に基づいてウエストンにおける建設の見積りは概算である。...

これら種々の考慮の他、AECは行政規則などの法的差別、個人的公的差別、学校間の差別などの差別待遇へ考慮を行ない、その防止確保を地方自治体、金融団体、労働組合、専門団体など各方面へ呼びかけた。...

ウエストンは加速器研究所を防げる世界各國の科学者に対して、きわめて空路の便が良い。...

これは種々の考慮の他、AECは行政規則などの法的差別、個人的公的差別、学校間の差別などの差別待遇へ考慮を行ない、その防止確保を地方自治体、金融団体、労働組合、専門団体など各方面へ呼びかけた。...

ウエストンは加速器研究所を防げる世界各國の科学者に対して、きわめて空路の便が良い。...

# 原産 核燃料問題懇談会が初会合

## 座長に松根副会長

### 分科会、幹事会の設置決定

日本原子力産業会議は一月十八日午前十時から、東京丸の内日本工業倶楽部で「核燃料問題懇談会」の初会合を開いた。この日、座長として松根一氏(原産副会長)を座長代理に任じた。幹事副会長(電事連副会長)を選出した後、下部機構として、問題ごとに関係事項を調査する「分科会」、および分科会への諮問事項を検討する「幹事会」を設置することを決めた。

この懇談会は、原子力産業界の「査し、今後の方針等について意見を交換するとともに、これらに伴って、最も重要な問題の一つ、核燃料問題全般に関する調査、関係方面に要望などを行うこと」を目的とする。懇談会は、原子力産業界の「査し、今後の方針等について意見を交換するとともに、これらに伴って、最も重要な問題の一つ、核燃料問題全般に関する調査、関係方面に要望などを行うこと」を目的とする。



写真は初会合の核燃料問題懇談会

## プログラム決まる

### 原子力総合シンポジウム

2月14、15日

日本原子力学会と関連二十九学協会が主催する第五回原子力総合シンポジウムは、二月十四、十五日の両日、わたり東京虎ノ門の国立教育会館で開催される。原子力総合シンポジウムは、原子力研究を軸として専門分野を異にする研究者・技術者の間で、知識の交流と普及を目的とし、昭和三十一年以来開かれていたもので、今回も原子力産業の実用化にあたり、核燃料確保に関する問題点をテーマの一つに加えているのが注目される。

十四日 A会場 講演 原子力平和利用の新展開 山田太郎(原子力委員)、原子力第一船団▽総合講演(原子力発電所用燃料製造について) 大山義年(東工大) ②ウラン濃縮に関する新技術の必要性とその可能性 垣花秀武(東工大) ③日本におけるウラン濃縮技術の開発 吉村國士(NAI) ④ガス拡散法によるウラン濃縮 大石純(京大) B会場 講演 原子力内の放射線化学 大島憲一(東大)▽パネル討論

十五日 A会場 講演 原子力燃料の安定供給確保、原子力燃料の成型加工、使用済燃料の再処理、これらの国際的関連事項等に関する現状ならびに見通しの調査(なおこれらの背景となる各種資料の収集、分析等を含む) ①二の事項に関連して採るべき方策の総合的検討 ②産業界(電気事業、核燃料加工事業、鉄業)としての措置 ③国としての措置 ④この措置事項については対象範囲が広範にわたるので、取り急ぎ検討を開始する重点項目について、後日発足する幹事会できらに具体的なブレークダウンを行なうことになった。

論議 ①原子力燃料の安定供給確保、原子力燃料の成型加工、使用済燃料の再処理、これらの国際的関連事項等に関する現状ならびに見通しの調査(なおこれらの背景となる各種資料の収集、分析等を含む) ②産業界(電気事業、核燃料加工事業、鉄業)としての措置 ③国としての措置 ④この措置事項については対象範囲が広範にわたるので、取り急ぎ検討を開始する重点項目について、後日発足する幹事会できらに具体的なブレークダウンを行なうことになった。

盛況のフランス 原子力普及センターにて 日本原子力普及センターにて 日本原子力普及センターにて 日本原子力普及センターにて 日本原子力普及センターにて

CEキャンペーン 日本原子力産業会議の電子計算機 日本原子力産業会議の電子計算機 日本原子力産業会議の電子計算機 日本原子力産業会議の電子計算機 日本原子力産業会議の電子計算機

原産通信 日本原子力産業会議の原子力動力研究会(会長大山松太郎氏)で 日本原子力産業会議の原子力動力研究会(会長大山松太郎氏)で 日本原子力産業会議の原子力動力研究会(会長大山松太郎氏)で

## 五社の受注額決定

### 新原型炉の概念設計へ

原子力委員会の動力炉開発臨時推進本部(議長丹羽周夫原研理事)は、すでに新原型炉(重水減速沸騰炉水冷炉)原型炉の概念設計の仕様を決定し、昨年の暮れ、原子力産業五社グループへ設計の発注を行なった。

JPDR用計装燃料を受注 住友商事は一月十七日、日本原子力研究所のJPDR用計装燃料を受注した。

参加者を募集 東海原子力懇談会(会長安川第五郎氏)は、第十五回「原子力建設に関する特別研究会」および第四回「アイソトープ、放射線の産業利用に関する特別研究会」をそれぞれ二月九、十日および二月十五、十六日に開催する。参加希望の者は直接同懇談会まで。

## 産学協同は上々

### 機械学会の中の原子力

原子力産業界の「査し、今後の方針等について意見を交換するとともに、これらに伴って、最も重要な問題の一つ、核燃料問題全般に関する調査、関係方面に要望などを行うこと」を目的とする。

## 原産通信

先この外電は、アメリカの航空宇宙局(NASA)が再びAEC、GECと協力して原子力航空機開発の可能性について、真剣に検討を開始したと伝えている。この原子力推進航空エンジンの開発は、かつてNAP計画として一九四八年から毎年一億以上を注ぎ、その果に一九六一年、今は亡きケネディ大統領に将来性なしとパツリやられてしまった。いわくつきのこの十年以上十億億の金を注ぎこんだものを、あっさりやめてしまったもの、いかにも決断の早かつたケネディらしいやり方だが、それなら、ほとんど自分の金で研究を続けてきたGECのシブとも相当なもの。背景に膨大な軍需を持つ国柄と、日本とは異なる事情も違うが、何れにせよ新しいものの開発が、なまじかたは確かである。

## 大型高速電子計算機 共同利用のご案内

# CDC-3600 システム

アジア最大の  
本システムの特徴

- ・記憶容量98K語(48ビット)
- ・高速の計算処理能力
- ・問題処理コストが最低
- ・豊富な応用プログラム
- ・国際的な互換性
- ・迅速丁寧なサービス

本システムのプログラム言語

- ・FORTRAN
- ・ALGOL・60
- ・COBOL

## JCD

### JAIF CONTROL DATA CENTER

本システムはどなたでもご利用できます。  
特に日本原子力産業会議の会員会社は料金割引の特典があります。

御一報次第、資料、各種講習会案内、計算申込書などをお送りいたします。

## 日本原子力産業会議 電子計算機室

東京都中央区日本橋本町2-6-4 大塚合同東京ビル  
電話(663)0761~4 地下鉄三越前、小伝馬町駅下車

# 原産強化特別委員会の答申

一面所報のとおり、日本原子力産業会議の原産強化特別委員会は一月十八日、わが国原子力開発の新しい段階に對処した原産のあり方について答申を行なったが、以下はその答申の全文である。

## まえがき

昭和四十二年度以降における事業計画の重点は、動力炉開発計画の実施に對し、その具体的な進め方に關する産業界の積極的な措置が遺憾なく発揮できる方法を内外にわたり広く追求し、原子力発電の開発の促進にあつては、発電炉の開発を含む自主開発とともに、核燃料の安定供給と効率的利用をはかるための必要な措置について、産業界の基本的態度を検討確定し、また原子力船、R・I・放射線利用の各分野における開発利用の効果を促進する努力を、この事業計画を産業界の総意にのっとり積極的に遂行するため、新たな運営体制の整備を講ずる。

## 事業計画

### I、開発政策の推進

(イ) 国会、政府機関との連絡の緊密化—原産は政府の開発政策が園策として強力に実施されるよう、国会、原子力委員会および関係各省庁との連絡の緊密化をはかり、「連絡組織」を設け、常時効果的な活動を行なうべきである。

(ロ) 関係産業との協調—原子力開発の実施に伴い、関係が深まる産業との交流と相互啓蒙は極めて重要となるので、一次エネルギー、輸送、鉄業、水産関係等との連絡提携および情報交換等の実質的活動を強化する。

(ハ) 原産年次大会の開催—原産活動に目標を与え計画性を豊かにする年次大会を開催する。その内容は、とくに当面する動力炉開発計画の実施上の問題を中心に、原産の委員会活動による産業界の見解発表、研究成果の招待発表、海外の開発責任者による開発所見の発表等を含め、積極的な構想を実現すべきである。

### II、原子力産業の確立

(一) 動力炉開発計画の推進—わが国における動力炉開発計画の基本は、当面実証炉の開発を促進することと、長期的視野に立つて将来炉の開発の研究開発をはかることであるが、これが推進は産業界として、国際競争に立ち向うための最も緊急な問題である。この諸方策につき産業界の意見をとりまとめることと、必要な政府の予算措置等の実現促進をはかること、産業界の積極的な方策を講ずること、原子力船、R・I・放射線利用の各分野における開発利用の効果を促進する努力を、この事業計画を産業界の総意にのっとり積極的に遂行するため、新たな運営体制の整備を講ずる。

(二) 原子力船の開発—原子力船の開発は、原子力発電の安定供給と効率的利用をはかるための重要な手段である。この開発に際しては、原子力船の設計、建造、運転等に関する技術的課題を、原子力船の開発者、造船業者、原子力発電事業者等が協力して解決する必要がある。また、原子力船の開発には、原子力発電の技術開発と密接な関係があるため、原子力発電の開発を促進する必要がある。

(三) R・I・放射線利用の促進—R・I・放射線利用の促進は、原子力産業の多角化と発展に重要な役割を果たす。この分野には、原子力発電、原子力船、原子力医療、原子力工業など幅広い分野がある。R・I・放射線利用の促進には、原子力発電の技術開発と密接な関係があるため、原子力発電の開発を促進する必要がある。



昭和31年3月1日、日本原子力産業会議は、産業界の総意に基づき、各界の協力を得て原子力に関する総合的な調査研究、知識の交流、意見の調整統一をはかるとともに、政府の行なう原子力開発利用計画に協力して、原子力の開発および平和利用を促進し、わが国経済の発展と国民の福祉をはかるとを目的として発足した。(写真は創立発起人総会であいさつする菅礼之助会長)

III、調査研究の強化

(イ) 内外共同調査—内外における原子力開発の技術、経済面にわたる一般的な動向を常時把握し、開発方針および将来の見通し等を適確に調査研究する。

(ロ) 特別問題調査—原子力開発に伴う各種産業の関連調査、技術的および経営上の問題を調査し、原子力産業の実態調査等を行う。テーマとしては、学会、会との協力のほか、委託調査等の併用も考慮する。

(ハ) 原子力統計—指標類の作成—原子力開発の推進を適確に把握し、原子力産業の発展に資する。原子力統計は、原子力産業の発展に重要な役割を果たす。原子力産業の発展には、原子力発電、原子力船、原子力医療、原子力工業など幅広い分野がある。原子力産業の発展には、原子力発電の技術開発と密接な関係があるため、原子力発電の開発を促進する必要がある。

(ニ) 情報資料の効果的提供—「原子力国内事情」と「原子力海外事情」を刊行し、新たに「原産資料」を創刊するなど、次のような整備を行なう。情報資料の効果的な提供をはかり、原子力産業の発展に資する。

(ホ) 原子力船の開発—原子力船の開発は、原子力発電の安定供給と効率的利用をはかるための重要な手段である。この開発に際しては、原子力船の設計、建造、運転等に関する技術的課題を、原子力船の開発者、造船業者、原子力発電事業者等が協力して解決する必要がある。また、原子力船の開発には、原子力発電の技術開発と密接な関係があるため、原子力発電の開発を促進する必要がある。

(ヘ) アイソトープ—放射線利用の開発の積極化—R・I・放射線利用の開発は、原子力産業の多角化と発展に重要な役割を果たす。この分野には、原子力発電、原子力船、原子力医療、原子力工業など幅広い分野がある。R・I・放射線利用の促進には、原子力発電の技術開発と密接な関係があるため、原子力発電の開発を促進する必要がある。

(ヘ) 原子力船の開発—原子力船の開発は、原子力発電の安定供給と効率的利用をはかるための重要な手段である。この開発に際しては、原子力船の設計、建造、運転等に関する技術的課題を、原子力船の開発者、造船業者、原子力発電事業者等が協力して解決する必要がある。また、原子力船の開発には、原子力発電の技術開発と密接な関係があるため、原子力発電の開発を促進する必要がある。

IV、原子力技術情報活動の推進

(イ) 資料サービスの実施—動力炉の開発、原子力発電所の建設・運転、R・I・放射線利用等の原子力技術に関する具体的な資料情報の利用度はますます増大している。原子力産業の実態調査等を行う。テーマとしては、学会、会との協力のほか、委託調査等の併用も考慮する。

(ロ) 各種産業技術サービス—当面実施を對象とするものは、研究開発の成果が具体的に確立して原子力技術を開発する各企業の生産現場に直接送る技術情報サービスと、コマニシャル・ベースにおける原子力開発利用を個別企業の中に有効に提供できる技術情報サービス等を考慮する。また、原子力産業の調査サービスは、原子力産業の新分野を開拓するために必要である。

(ハ) 原子力コードの共同開発—原子力計算コードの共同開発を進め、とくに欧州原子力機関の原子力コードライブラリーに登録し、実用的原子力コードの入手をはかり、また、米、英、仏、加などの原子力機関と連絡し、開発計画の立案等に役立つ原子力コードを整備し、技術開発の進展に資する。

(ニ) 国際協力の充実—国際的な共同活動—各国の原子力機関、フォーラム等と協力し、開発上における具体的な問題の共同調査等には、共同研究活動に参加し、あるいはわが国の自主開発に貢献するフォーラム相互間の連絡並に意見調整をはじめ、とくに一九六八年にワシントンで開催される世界フォーラム大会に参加協力し、情報資料の交換、技術者、専門家の相互交流を積極化する。

(ロ) 東南アジア諸国に対する協力—東南アジア諸国との原子力協力関係は、産業界としても積極的に協力し、各国における技術の向上をはかる指導技術者の派遣は内容をさらに充実して継続発行するが、PR用図書(後述)は新たなPR活動の展開をはかりながら効果的に発行する。

技術情報の提供、研究施設の利用供与等のほか、将来設置が考慮されるアジア地域の国際的な機構に協力し、また原子力関連機器の輸出振興策を講じ、各国産業界との提携に努力する。

(ハ) 原子力産業アタッシェの駐在—IAEAをはじめ、各国の原子力機関、フォーラム、コンサルタント組織等の接点の緊密化により、最新の情報資料の入手迅速化をはかり、またわが国の自主開発に役立つ技術の交流および研究協力活動への参加と、その具体化に機動的に寄与するため、新たに欧米に原子力産業アタッシェを駐在させる。

(ニ) 専門別海外調査団の派遣—今後の海外調査団は、総合企画委員会および関係機関に設置される特別委員会が開発政策の実施上必要とし、または国際会議の出席者による編成チーム等を中心として派遣する。当面核燃料の確保に對する調査団、原子力施設建設の立地調査に對する専門調査団、原子力PRのための調査団等が考慮されるが、また原子力開発について未調査のソ連東欧地域への調査団の派遣も企画する。

(イ) 技術研修機構の充実—原子力技術の知識、情報交換、研修等を行なう定例研究会および放射線化学研究会等による技術者の進成訓練活動は、それぞれの目的に即して内容を充実し運営実施する。

(ロ) 研修組織—原子力の基礎知識を修得する原子力研修講座は、実習課目等を含み、放射線源取扱講習会は受講内容を改善し、アイソトープ取扱主任者講習会は、開催企画の統一をはかる等、合理的な運営をはかる。

III、PR事業の組織的実施

わが国においては、原子力開発の意義やその有用性等に關するPRは、かなり普及してはいるが、その具体面に關しては、まだ十分でない点がある。開発が本格段階を迎えた今後のPR事業は、原子力開発のわが国民経済に對する必要性と将来性について、科学的・学的事実に基づく、懇切な説明を行なうとともに、原子力開発が地域社会および国民全般に合理的に受け入れられるよう社会心理上の問題等を科学的に説明しつつ、各層に對し、浸透力をもったPR総合計画を策定することが必要である。その具体案としては、①新構想によるPR教材の作成・提供②原子力発電が具体化するに伴い、関係府県、市町村、地域の各団体等から原子力PRパンフレット、安全性に關する科学的資料、映画、展示パネル等に対する要望が著しくふえてきているので、適切なPR教材を豊富に作成すること③各方面に對し、随時提供しうる体制を整備する④一般国民へのPRは、原子力施設見学会、原子力普及セミナーの開催、海外原子力視察団の派遣なども企画する⑤関係機関に對するPR—原子力開発が実施段階を迎えるとともに、開発実施に關係する政府、民間の機関が増加するの、必要に応じてその理解を深める一助として原子力施設見学会等を重点的に実施する⑥青少年、学生に對する原子力教育—長期的には青少年、学生の原子力教育が重要であるが、とくに中学、高校の原子力教育が極めて十分な実情にあるので、文部省、教育委員会、関係団体等と協力してその改善をはかる。

以上の実施にあつては、日本原子力平和利用基金、日本原子力普及センターおよび原産の各地方組織の協力を得た上で、組織力が十分発揮できる企画をもとに組織的に行なう。

**新発売!!**

5種ビタミンを加えた強力型

# ビオタミンゴールド

新型活性ビタミン剤 —5ミリ錠・25ミリ錠・50ミリ錠

疲れ・肩こり・筋肉痛・神経痛  
足腰の痛み・疲れ目(調節障害)・便秘

三井薬業 SANKYO 純良医薬

1イ-15

原産資料室便り

- Progress Report April 1 to June 30, 1966 Physics Division AECL-2611 (AECL 編)
- 七、五、一、一九六六年出版
- The Eleventh AECL Symposium on Atomic Power AECL-2486 (AECL 編) 三、三、A 判、一九六六年出版
- Association Euratom-C. E. A. CEAR-3089 (CEA 編) 一、九、A 判、一九六六年出版

くらしを運ぶ

そうですね。みなさまの日常生活に欠くことのできない衣食住のすべてを一年中休みなく、日本全国の隅々まで運んでいるのが日本通運です。どうぞ今年も大いにご利用のほどをお待ちいたします。

お近くの日通支店内に輸送相談所を開きました。ご利用下さい

日本通運